

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPOへの実績	備考
1	復興支援員	継	被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る復興支援員を設置する地方公共団体に対して、設置に係る費用を震災復興特別交付税により財政措置を行うもの。	—	—	※設置に係る費用を震災復興特別交付税により措置。	地方公共団体	—	地方公共団体が「復興支援員」を設置し、事業の実施後に、設置に要した額を総務省に報告。	総務省地域自立応援課人材力活性化・連携交流室 03-5253-5394	現在、震災復興特別交付税算定のための基礎数値を地方公共団体に照会中。	
合計 (内数事業を除く)		—	—	(増減額) (増減率%)		—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》

- [対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25年度で‘終了’し26年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。
- [新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’のいずれか)を記載して下さい。
- [予算額欄] 26年度予算額欄には直近の政府案、25年度予算額欄には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。
なお、NPOが手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、()し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。
- [最後の合計欄] 26年度予算額欄と25年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(26・25年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ26・25年度ともその額を除いて下さい。

復興支援員

施策の概要	被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る復興支援員を設置する地方公共団体に対して、設置に係る費用を震災復興特別交付税により財政措置を行うもの。
平成２５年度予定額	—
①補助率	※設置に係る費用を震災復興特別交付税により措置。
②実施主体	地方公共団体
③公募スケジュール	—
④申請方法	地方公共団体が「復興支援員」を設置し、事業の実施後に、設置に要した額を総務省に報告。
⑤照会窓口	総務省地域自立応援課人材力活性化・連携交流室 03-5253-5394
⑥前年度の実績	７団体（２県、５市町）において、７８名が活動（平成２４年度特別交付税措置ベース）。
⑦前年度予算の執行状況	—

「復興支援員」制度について

制度の概要

- 目的: 被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る
- 実施主体: 被災地方公共団体 ※ 東日本財特法に定める「特定被災地方公共団体」又は、「特定被災区域」を区域とする市町村(9県・227市町村)
- 設置根拠等: 被災地方公共団体が定める復興計画やそれに基づく要綱等を根拠とし、被災地域内外の人材を委嘱
- 期間: 概ね1年以上最長5年
- 総務省の支援

①復興支援員を設置する地方公共団体に対し震災復興特別交付税による財政措置(2011年度～)

⇒ 支援員1人につき、報酬等(地域の実情に応じて地方公共団体が定める額)*+活動費(必要額)を措置

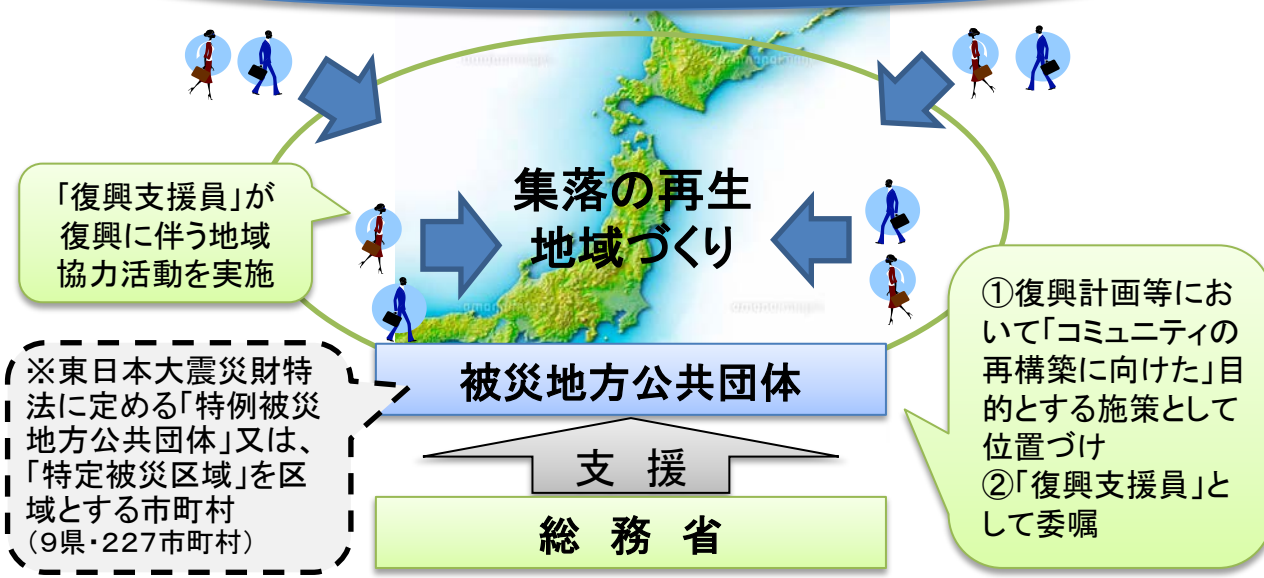
※参考: 地域おこし協力隊の報酬等 2,000千円を上限に特別交付税措置

②その他、地域おこし協力隊等のノウハウを活かし、
募集や研修、マネージメント、情報提供の面で地方公共団体をサポート

○支援員数: 78名(平成24年度特交措置ベース) 7団体(2県・5市町)

支援員の募集・選考、事前説明、給与の支払い、活動後のサポート等の事務をNPO団体等に委託する場合の委託費も特別交付税措置の対象となります。

被災地域内外の人材を募集、受入れ



復興に伴う地域協力活動の例

○被災者の生活支援、見守り・ケア等

- ・話し合いの場づくり
- ・仮設住宅等に居住する住民の巡回、話し相手等
- ・複数の仮設住宅等に分かれて居住する被災コミュニティの連絡調整

○地域おこし活動の支援

- ・イベント等の企画・運営支援
- ・ネットワークづくりの支援
- ・地域行事、伝統芸能コミュニティの活動再開及び活動の応援等
- ・都市との交流事業実施応援等
- ・地域ブランドづくりやプロモーションの支援、地場製品の販売等

○集落のビジョン策定

※具体的内容については、各被災地方公共団体が委嘱において地域の実情に応じ定める